

令和 4 年度

財 務 諸 表

第 6 期事業年度

自 令和 4 年 4 月 1 日

至 令和 5 年 3 月 3 1 日



地方独立行政法人
大阪産業技術研究所

目 次

貸借対照表	1
行政コスト計算書	2
損益計算書	3
純資産変動計算書	4
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類（案）	6
注記	7

附属明細書

1	固定資産の取得及び処分、減価償却費 （「第 87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」 及び「第 91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」 による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	13
2	棚卸資産の明細	14
3	引当金の明細	14
4	資本剰余金の明細	14
5	運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	15
6	地方公共団体等からの財源措置の明細	16
7	役員及び職員の給与の明細	16
8	開示すべきセグメント情報	17
9	科学研究費助成事業等の明細	18
10	上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	18

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部		負債及び純資産の部		
科目	金額	科目	金額	
(資産の部)		(負債の部)		
I 固定資産		I 固定負債		
1 有形固定資産		資産見返負債(注)		
土地	6,399,442,600	資産見返運営費交付金	1,180,207,234	
建物	10,696,949,098	資産見返補助金等	149,873,198	
減価償却累計額	△ 4,732,413,531	資産見返寄附金	31,521,050	
構築物	209,342,186	資産見返物品受贈額	120,513,912	1,482,115,394
減価償却累計額	△ 79,389,812	長期リース債務		67,789,428
機械装置	3,259,964,077	長期寄附金債務(注)		5,000,000
減価償却累計額	△ 2,563,554,188	退職給付引当金		1,621,897,365
車両運搬具	1,864,080	長期預り保証金		1,002,900
減価償却累計額	△ 1,864,078			
工具器具備品	3,572,162,992	固定負債合計		3,177,805,087
減価償却累計額	△ 3,070,597,321			
図書	1,228,007	II 流動負債		
美術品・收藏品	15,083,570	運営費交付金債務(注)		39,749,605
有形固定資産合計	13,708,217,680	リース債務		37,664,448
		未払金		439,132,036
2 無形固定資産		未払消費税等		6,757,300
特許権	953,815	前受金		58,012,000
電話加入権	77,000	預り金		70,426,371
無形固定資産合計	1,030,815	賞与引当金		179,720,180
		その他の流動負債		2,649,476
3 投資その他の資産		流動負債合計		834,111,416
差入保証金	30,000			
退職給付引当金見返(注)	1,621,897,365	負債合計		4,011,916,503
投資その他の資産合計	1,621,927,365			
固定資産合計	15,331,175,860	(純資産の部)		
		I 資本金		
II 流動資産		地方公共団体出資金	14,479,041,600	
現金及び預金	702,021,493	資本金合計		14,479,041,600
未収金	65,172,924	II 資本剰余金		
棚卸資産	11,849,982	資本剰余金	1,950,819,813	
賞与引当金見返(注)	179,720,180	その他行政コスト累計額(注)		
その他の流動資産	239,733	減価償却相当累計額(△)	△ 4,600,189,605	
流動資産合計	959,004,312	除売却差額相当累計額(△)	△ 871,815	
		資本剰余金合計		△ 2,650,241,607
		III 利益剰余金		
		前中期目標期間繰越積立金(注)	355,632,543	
		当期末処分利益	93,831,133	
		(うち当期総利益)	(93,831,133)	
		利益剰余金合計		449,463,676
		純資産合計		12,278,263,669
資産合計	16,290,180,172	負債純資産合計		16,290,180,172

(注) これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：円)

I 損益計算書上の費用		
業務費	3,665,053,476	
一般管理費	536,276,069	
臨時損失	<u>1,827,035,881</u>	
損益計算書上の費用合計		6,028,365,426
II その他行政コスト		
減価償却相当額（注）	<u>523,617,497</u>	
その他行政コスト合計		<u>523,617,497</u>
III 行政コスト		<u><u>6,551,982,923</u></u>

(注) これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損益計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
業務部門人件費	2,150,533,412		
試験研究費	893,412,008		
減価償却費	470,476,518		
受託研究費	16,311,786		
共同研究費	28,138,933		
受託事業費	<u>106,180,819</u>	3,665,053,476	
一般管理費			
役員人件費	65,193,043		
管理部門人件費	374,348,283		
減価償却費	23,352,792		
管理運営費	<u>73,381,951</u>	<u>536,276,069</u>	
経常費用合計			4,201,329,545
経常収益			
運営費交付金収益(注)		2,847,329,587	
使用料収益			
装置使用料	152,703,530		
施設使用料	17,164,179		
その他使用料	<u>6,157,900</u>	176,025,609	
手数料収益			
試験分析手数料	174,792,190		
職員派遣手数料	564,140		
受託研究手数料	178,566,000		
その他手数料	<u>3,922,710</u>	357,845,040	
受託研究収益			
国又は地方公共団体以外の団体からの受託	<u>21,765,370</u>	21,765,370	
共同研究収益			
国又は地方公共団体以外の団体からの受託	<u>32,765,194</u>	32,765,194	
受託事業収益			
国又は地方公共団体以外の団体からの受託	<u>105,636,062</u>	105,636,062	
補助金等収益(注)			17,440,804
賞与引当金見返に係る収益(注)			179,720,180
退職給付引当金見返に係る収益(注)			150,607,288
その他の収益			
科研費等間接経費収入	14,998,909		
固定資産貸付料収益	5,587,322		
知的財産実施料等収益	4,753,673		
講師謝金等収入	5,469,890		
雑収益	<u>2,159,268</u>	32,969,062	
資産見返負債戻入(注)			
資産見返運営費交付金戻入	274,114,536		
資産見返補助金等戻入	67,392,067		
資産見返寄附金戻入	16,331,670		
資産見返物品受贈額戻入	<u>6,504,407</u>	<u>364,342,680</u>	
経常収益合計			<u>4,286,446,876</u>
経常利益			<u>85,117,331</u>
臨時損失			
固定資産除却損		1,321,198	
会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入		164,928,869	
会計基準改訂に伴う退職給付費用		<u>1,660,785,814</u>	<u>1,827,035,881</u>
臨時利益			
賞与引当金見返に係る収益(注)		164,928,869	
退職給付引当金見返に係る収益(注)		<u>1,660,785,814</u>	<u>1,825,714,683</u>
当期純利益			<u>83,796,133</u>
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)			<u>10,035,000</u>
当期総利益			<u><u>93,831,133</u></u>

(注) これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：円)

	I 資本金			II 資本剰余金				III 利益剰余金				純資産合計	
	地方公共団体出資金	資本金合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額			資本剰余金合計	積立金	当期繰入利益	うち当期繰利益	利益剰余金合計		
				減価償却相当累計額(△)	売却利益相当累計額(△)	売却損相当累計額(△)							
当期初残高	14,479,041,600	14,479,041,600	1,804,854,813	△ 4,076,572,108	△ 871,815	△ 2,272,889,110	141,110,762	181,890,631	23,285,639	328,179,010	0	674,436,942	12,380,986,552
当期変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
I 資本金の当期変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
II 資本剰余金の当期変動額	0	0	145,965,000	0	0	145,965,000	0	0	0	0	0	0	145,965,000
固定資産の取得	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産の売却	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減価償却	0	0	0	△ 523,617,497	0	△ 523,617,497	0	0	0	0	0	0	△ 523,617,497
III 利益剰余金の当期変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(1) 利益の処分又は資本の処理	0	0	0	0	0	0	511,659,543	0	△ 511,659,543	0	0	0	0
前中期目標期間からの繰越し	0	0	0	0	0	0	328,179,010	△ 328,179,010	0	0	0	0	0
利益処分による積立	0	0	0	0	0	0	323,001,393	△ 323,001,393	0	0	0	0	0
利益処分による取り戻し	0	0	0	0	0	0	△ 141,110,762	△ 181,890,631	0	0	0	0	0
設立団体等剰余金の納付	0	0	0	0	0	0	0	△ 162,803,499	0	0	0	△ 162,803,499	0
(2) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期繰利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	83,796,133	83,796,133	83,796,133	83,796,133
前中期目標期間繰越積立金取崩	0	0	0	0	0	0	△ 156,009,009	0	0	10,635,009	△ 145,374,000	△ 145,374,000	0
目的積立金取崩	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期変動額合計	0	0	145,965,000	△ 523,617,497	0	△ 377,654,497	214,521,781	△ 181,890,631	△ 23,285,639	△ 234,347,877	93,831,133	△ 224,516,744	△ 692,624,863
当期初残高	14,479,041,600	14,479,041,600	1,950,819,813	△ 4,600,189,605	△ 871,815	△ 2,650,241,607	355,632,543	0	0	93,831,133	449,463,676	12,278,263,669	

キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,003,610,389
人件費支出	△ 2,621,059,502
その他の業務支出	△ 90,182,541
運営費交付金収入	3,301,137,988
受託研究収入	33,258,790
共同研究収入	29,975,024
受託事業収入	104,912,807
使用料収入	175,167,691
手数料収入	362,589,550
補助金等収入	79,172,718
寄附金収入	5,000,000
預り科研費補助金等受払(△は減少)	3,756,443
その他収入	34,970,033
小計	<u>415,088,612</u>
設立団体納付金の支払額	△ 162,803,499
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>252,285,113</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 514,091,730
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 514,091,730</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 43,599,048
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 43,599,048</u>
IV 資金の減少額	<u>△ 305,405,665</u>
V 資金期首残高	<u>1,007,427,158</u>
VI 資金期末残高	<u>702,021,493</u>

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

科目	金額	
I 当期末処分利益		93,831,133
当期総利益	93,831,133	
II 利益処分類		
積立金	0	
地方独立行政法人法第40条第3項により設立団体の長の承認を受けようとする額		
研究開発及びその研究成果の普及、活用並びに企業支援の質の向上と組織運営改善目的積立金	93,831,133	93,831,133

注 記

当事業年度より、改訂後の「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」（令和4年8月31日改訂）並びに『地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和4年9月改訂）（以下「地方独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、地方独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容については、令和6事業年度から適用します。

I 重要な会計方針

1 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2年～34年
構築物	5年～44年
機械装置	2年～7年
工具器具備品	2年～12年

なお、受託収入により購入した償却資産については、当該受託期間を耐用年数としております。

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第87）に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数は法人税法上の耐用年数を基準とし、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべ

き金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

(2) 退職給付引当金の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

(3) 貸倒引当金の計上基準

一般債権については貸倒引当金を計上しておりません。貸倒懸念債権等 特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

4 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品

先入先出法による低価法を採用しております。

(2) 未成受託研究支出金

個別法による低価法を採用しております。

5 リース取引の会計処理

リース料総額300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

6 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

II 会計方針の変更

1 賞与引当金

役職員への賞与については、運営費交付金により財源措置されることから、前事業年度まで引当金を計上しておりませんでした。地方独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を賞与引当金として計上するとともに、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

これらが経常利益及び当期純利益に与える影響はありません。

2 退職給付引当金

退職一時金については、運営費交付金により財源措置されることから、前事業年度まで引当金を計上しておりませんでした。地方独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、当事業年度末における退職給付債務を退職給付引当金として計上するとともに、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

これらが経常利益及び当期純利益に与える影響はありません。

III 表示方法の変更

1 純資産の部の表示方法の変更

損益外減価償却累計額について、前事業年度まで資本剰余金の控除項目として表示しておりましたが、地方独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、その他行政コスト累計額の減価償却相当累計額として表示しております。

損益外除売却差額相当額について、前事業年度まで資本剰余金に含めて表示しておりましたが、地方独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、資本剰余金（設立団体納付差額）を除いて、その他行政コスト累計額の除売却差額相当累計額として表示しております。

損益外除売却差額相当額について表示方法を変更したことにより、資本剰余金の当期期首残高が 871,815 円増加し、除売却差額相当累計額の当期期首残高が 871,815 円減少しております。

IV 貸借対照表関係

- 1 その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額
3,542,441,574 円

V 行政コスト計算書関係

- 1 地方独立行政法人の業務運営に関して住民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	6,551,982,923 円
自己収入等	△728,339,098 円
機会費用	51,560,335 円
<hr/>	
地方独立行政法人の業務運営に関して 住民の負担に帰せられるコスト	5,875,204,160 円

2 機会費用の計上方法

(1) 地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和5年3月末利回りを参考に0.425%で計算しております。

(2) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、地方独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、役員報酬規程及び職員退職手当規程に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

3 臨時損失

臨時損失のうち、164,928,869円は会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入、1,660,785,814円は会計基準改訂に伴う退職給付費用であり、令和3事業年度以前の発生分であります。

VI 損益計算書関係

1 臨時損失

臨時損失に計上した会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入額164,928,869円及び退職給付費用1,660,785,814円は、令和3事業年度以前の発生分であります。

2 臨時利益

臨時利益に計上した賞与引当金見返に係る収益164,928,869円及び退職給付引当金見返に係る収益1,660,785,814円は、会計基準改訂に伴い期首に計上した賞与引当金見返及び退職給付引当金見返に係る収益であります。

VII キャッシュ・フロー計算書関係

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	702,021,493円
<u>資金期末残高</u>	<u>702,021,493円</u>

VIII 金融商品関係

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金並びに国債、地方債及び政府保証債等に限定しております。

未収債権等に係る顧客の信用リスクは、業務手続及び手数料等に関する規程等に沿ってリスク低減を図っております。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。また、現金は注記を省略しており、預金、未収金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位:円)

	貸借対照表計上額 (*1)	時価	差額
(1)リース債務	(105,453,876)	(102,202,859)	△3,251,017

(*1)負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

IX 賃貸等不動産の時価等に関する事項

賃貸等不動産については、総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

X 退職給付関係

1 採用している退職給付制度の概要

当法人は、役職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。

非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	0 円
会計基準改訂に伴う増加額	1,660,785,814 円
退職給付費用	150,607,288 円
<u>退職給付の支払額</u>	<u>△189,495,737 円</u>
<u>期末における退職給付引当金</u>	<u>1,621,897,365 円</u>

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	150,607,288 円
----------------	---------------

附属明細書

1 固定資産の取得及び処分、減価償却費(第9頁) 増減の償却資産の減価に係る会計処理及び(第9頁) 減価償却費の増減に係る特定の除去費等の会計処理による減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減価償却累計額		摘要
					当期増加額	当期減少額	当期増加額	当期減少額	
有形固定資産 (減価償却資産)									
建物	1,617,072,453	0	0	1,617,072,453	675,027,555	113,076,729	0	942,044,898	
構築物	197,198,730	0	0	197,198,730	74,540,582	6,565,483	0	122,658,138	
機械装置	2,523,148,501	143,659,500	20,042,661	2,646,765,340	2,317,392,993	182,495,006	0	328,842,377	
車両運搬具	1,864,080	0	0	1,864,080	1,864,078	134,549	0	387,567,512	
工具器具備品	3,054,298,681	214,732,935	4,292,198	3,266,739,518	2,780,012,613	230,602,165	0	484,721,265	
図書	1,228,007	0	0	1,228,007	0	0	0	1,228,007	
計	7,394,865,462	388,391,895	24,394,859	7,728,862,488	5,849,367,801	533,226,392	0	1,879,494,687	
有形固定資産 (減価償却相当額)	9,079,876,645	0	0	9,079,876,645	4,697,395,976	397,043,435	0	5,022,490,669	
建物	12,143,456	0	0	12,143,456	4,849,220	959,844	0	7,294,236	
構築物	467,233,737	145,965,000	0	613,198,737	245,631,225	115,892,444	0	367,567,512	
機械装置	307,429,114	0	0	307,429,114	290,584,708	8,711,773	0	16,844,406	
工具器具備品	9,866,682,952	145,965,000	0	10,012,647,952	4,598,451,129	523,617,497	0	5,414,196,823	
計	5,339,442,600	0	0	5,339,442,600	0	0	0	5,339,442,600	
土地	15,083,570	0	0	15,083,570	0	0	0	15,083,570	
美術品・收藏品	6,414,626,170	0	0	6,414,626,170	0	0	0	6,414,626,170	
計	6,339,442,600	0	0	6,339,442,600	0	0	0	6,339,442,600	
有形固定資産合計	10,696,949,098	0	0	10,696,949,098	4,732,413,531	510,120,165	0	5,964,535,567	
構築物	203,342,186	0	0	203,342,186	73,359,812	7,293,327	0	129,362,374	
機械装置(注1)	2,390,882,238	289,624,600	20,042,661	3,629,964,077	2,583,554,188	299,387,450	0	696,409,889	
車両運搬具	1,864,080	0	0	1,864,080	1,864,078	134,549	0	2	
工具器具備品(注2)	3,361,722,795	214,732,935	4,292,198	3,572,162,992	3,070,597,321	239,313,938	0	501,565,671	
図書	1,228,007	0	0	1,228,007	0	0	0	1,228,007	
美術品・收藏品	15,083,570	0	0	15,083,570	0	0	0	15,083,570	
計	23,676,014,574	504,356,895	24,394,859	24,156,036,610	10,447,818,930	1,056,884,429	0	13,708,217,680	
無形固定資産 (減価償却資産)	4,006,665	0	0	4,006,665	3,052,850	137,900	0	953,815	
ソフトウエア	118,610,725	0	28,593,205	89,677,520	89,677,520	11,964,986	0	0	
電算入力機	77,000	0	0	77,000	0	0	0	77,000	
特許権取得	0	0	0	0	0	0	0	0	
計	122,684,390	0	28,593,205	93,761,185	92,730,370	11,902,886	0	1,030,815	
ソフトウエア	1,738,476	0	0	1,738,476	1,738,476	0	0	0	
計	1,738,476	0	0	1,738,476	1,738,476	0	0	0	
特許権	4,006,665	0	0	4,006,665	3,052,850	137,900	0	953,815	
ソフトウエア	120,849,201	0	28,593,205	91,415,996	91,415,996	11,964,986	0	0	
電算入力機	77,000	0	0	77,000	0	0	0	77,000	
特許権取得	0	0	0	0	0	0	0	0	
計	124,432,866	0	28,593,205	95,439,661	94,468,946	11,902,886	0	1,030,815	
投資その他の資産	30,000	0	0	30,000	0	0	0	30,000	
退職給付引当金取返	1,811,393,102	189,495,737	189,495,737	1,621,897,365	0	0	0	1,621,897,365	
計	1,811,393,102	189,495,737	189,495,737	1,621,897,365	0	0	0	1,621,927,365	

(注1) 機械装置の増加額の主な内訳は以下のとおりです。

主な内訳: 部分手続分子量測定装置 53,900,000円、微小粒子線結晶成長装置 48,290,000円、17アル四重極型ガスマイクログラフ質量分析計 38,830,000円、円二色分光分析計 34,530,000円

(注2) 工具器具備品の増加額の主な内訳は以下のとおりです。

主な内訳: フォトマスク作製装置 55,000,000円、マイクロフォークX線CT装置 46,750,000円、赤外分光分析システム 34,485,000円、材料加工高速顕微鏡化装置 4,972,000円、ローフステーション 4,180,000円

本決算非重要多元素分析装置設置用DCシステムマシン 4,400,000円、中核部赤外線センサー 4,158,000円、ダイキエントワイヤーローター 3,891,800円、トロボシー最適化用大規模計算機 3,285,260円

2 棚卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	3,816	3,900	0	5,110	0	2,606	切手等
未成研究支出金	12,435,695	11,847,376	0	12,435,695	0	11,847,376	仕掛品
合計	12,439,511	11,851,276	0	12,440,805	0	11,849,982	

3 引当金の明細

(1) 賞与引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	0	344,649,049	164,928,869	0	179,720,180	
計	0	344,649,049	164,928,869	0	179,720,180	

(2) 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	0	1,811,393,102	189,495,737	1,621,897,365	
退職一時金に係る債務	0	1,811,393,102	189,495,737	1,621,897,365	
退職給付引当金	0	1,811,393,102	189,495,737	1,621,897,365	

4 資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
設立団体からの譲与	15,160,570	0	0	15,160,570	
施設費	383,333,040	0	0	383,333,040	
目的積立金	859,159,305	0	0	859,159,305	
繰越積立金	547,201,898	145,965,000	0	693,166,898 (注1)	
計	1,804,854,813	145,965,000	0	1,950,819,813	

(注1) 当期増加額は前中期目標期間繰越積立金により固定資産を購入したことによるものです。

5 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細
 (1)運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	当期交付額	当期振替額			引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金		
0	3,301,137,988	2,847,329,587	59,634,190	0	354,424,606	39,749,605

(2)運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

(単位:円)

区分	運営費交付金の主な用途	
	費用	主な用途
業務達成基準による振替額		
和泉センター事業	1,731,402,631	人件費:1,193,843,143 大規模改修工事:137,533,000 試験研究費:84,856,608 その他:315,169,880
森之宮センター事業	997,314,912	972,393,900
会計基準第79号5項による振替額	0	0
合計	2,847,329,587	2,703,796,531

(3)引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		建設仮勘定見返運営費交付金への振替額	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
和泉センター事業	59,634,190	機械装置:35,629,000 工具器具備品:24,005,190	0	
森之宮センター事業	0		0	
合計	59,634,190		0	

(4)運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
和泉センター事業	221,936,123	貸与引当金見返:98,683,340 退職給付引当金見返:123,252,783
森之宮センター事業	132,488,483	貸与引当金見返:66,245,529 退職給付引当金見返:66,242,954
合計	354,424,606	

(単位:円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	39,749,605	翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりである。 和泉センター事業に交付された運営費交付金については、翌事業年度への繰越額はない。 森之宮センター事業に交付された運営費交付金債務残高39,749,605円については、中期目標期間の最終年度に収益化する予定である。

6 地方公共団体等からの財源措置の明細
補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
1. 自転車等機械工業振興補助金	53,827,713	0	51,760,000	0	0	2,067,713	
2. 官民による若手研究者発掘支援事業	500,000	0	0	0	0	500,000	金属積層造形のための幾何学形状制約付大規模トポロジー最適化システムの開発
3. 戦略的基盤技術高度化支援事業	368,797	0	0	0	0	368,797	高強度・高耐久な電気剥離粘着技術の開発
4. 戦略的基盤技術高度化支援事業	8,256,495	0	1,705,000	0	0	6,551,495	全固体電池向け積層・バインダー除去装置および量産技術に関する研究開発
5. 戦略的基盤技術高度化支援事業	20,539,806	0	14,740,000	0	0	5,799,806	蓄電デバイスの高性能化に資するアルミ・銅ハイブリッドバスバーの開発
6. 戦略的基盤技術高度化支援事業	760,130	0	0	0	0	760,130	アトピー性皮膚炎や肌荒れを緩和する機能性脂肪酸のスマート酵母を用いた生産・精製法の開発
7. 戦略的基盤技術高度化支援事業	5,792,863	0	4,400,000	0	0	1,392,863	SDGs対応型、産業廃棄物等を大幅に削減できる塗装前処理工法の開発
合計	90,045,804	0	72,605,000	0	0	17,440,804	

7 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(432) 51,444	(2) 4	(0) 28,100	(0) 1
職員	(66,726) 1,839,362	(30) 235	(0) 161,396	(0) 9
合計	(67,158) 1,890,806	(32) 239	(0) 189,496	(0) 10

- (注1) 役員に対する報酬等の基準及び職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要
地方独立行政法人大阪産業技術研究所役員報酬等規程、職員給与規程、期末手当及び勤労手当に関する規程、
職員の退職手当に関する規程に基づき支給しております。
- (注2) 支給人員は年間平均支給人員を記載しております。
- (注3) ()は非常勤の役員職員に対する支給額及び人数を外数で記載しています。
- (注4) 本表の支給額合計には、法定福利費は含まれておりません。
- (注5) 本表には人材派遣に係る人件費は含まれておりません。

8 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

	和泉センター（注1）	森之宮センター（注1）	合計
I 行政コスト			
損益計算書上の費用合計	3,728,374,577	2,299,990,849	6,028,365,426
その他行政コスト			
減価償却相当額	333,262,305	190,355,192	523,617,497
その他行政コスト合計	333,262,305	190,355,192	523,617,497
行政コスト	4,061,636,882	2,490,346,041	6,551,982,923
II 地方独立行政法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト	3,682,408,546	2,192,795,614	5,875,204,160
III 事業費用、事業収益及び事業損益			
事業費用			
研究業務費			
業務部門人件費	1,312,058,959	838,474,453	2,150,533,412
試験研究費	628,655,638	264,756,370	893,412,008
減価償却費	316,369,226	154,107,292	470,476,518
受託研究費	16,311,786	0	16,311,786
共同研究費	28,138,933	0	28,138,933
受託事業費	50,915,516	55,265,303	106,180,819
一般管理費			
役員人件費	34,786,255	30,406,788	65,193,043
管理部門人件費	203,534,097	170,814,186	374,348,283
減価償却費	12,738,185	10,614,607	23,352,792
管理運営費	50,165,406	23,216,545	73,381,951
計	2,653,674,001	1,547,655,544	4,201,329,545
事業収益			
運営費交付金収益	1,850,014,675	997,314,912	2,847,329,587
使用料収益	156,993,894	19,031,715	176,025,609
手数料収益	157,459,300	200,385,740	357,845,040
受託研究収益	21,765,370	0	21,765,370
共同研究収益	32,765,194	0	32,765,194
受託事業収益	24,910,561	80,725,501	105,636,062
補助金等収益	868,797	16,572,007	17,440,804
その他の収益	223,961,508	139,335,022	363,296,530
資産見返負債戻入	234,786,904	129,555,776	364,342,680
計	2,703,526,203	1,582,920,673	4,286,446,876
事業損益	49,852,202	35,265,129	85,117,331
IV 臨時損益等			
臨時損失	1,074,700,576	752,335,305	1,827,035,881
計	1,074,700,576	752,335,305	1,827,035,881
臨時利益	1,073,379,379	752,335,304	1,825,714,683
計	1,073,379,379	752,335,304	1,825,714,683
当期純損益	48,531,005	35,265,128	83,796,133
前中期目標期間繰越積立金取崩額	0	10,035,000	10,035,000
当期総損益	48,531,005	45,300,128	93,831,133
V 総資産			
土地	3,484,507,000	2,914,935,600	6,399,442,600
建物	4,997,264,473	967,271,094	5,964,535,567
構築物	129,952,374	0	129,952,374
機械装置	196,539,246	499,870,643	696,409,889
工具器具備品	401,363,681	100,201,990	501,565,671
その他	1,638,954,954	959,319,117	2,598,274,071
計	10,848,581,728	5,441,598,444	16,290,180,172

(注1) セグメント区分については、「和泉センター」、「森之宮センター」に区分して表示しております。

(注2) 森之宮センターにおいて前中期目標期間繰越積立金を財源とする事業費用が10,035,000円含まれております。

9 科学研究費助成事業等の明細

(単位:円)

種目	当期受入	件数	摘要
基盤研究(B)	(7,100,000) 2,130,000	6	
基盤研究(C)	(30,550,000) 9,165,000	38	
学術変革(A)	(2,700,000) 810,000	1	
挑戦的萌芽研究	(500,000) 150,000	1	
若手研究	(6,600,000) 1,980,000	6	
合計	(47,450,000) 14,235,000	52	

(注) ()は直接経費を外数で記載しています。

10 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細
現金及び預金の明細

(単位:円)

区分	金額	摘要
現金	628,449	
普通預金	701,393,044	
合計	702,021,493	

令和4事業年度

決 算 報 告 書

第6期

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日



地方独立行政法人
大阪産業技術研究所

令和4事業年度 決算報告書

(単位:百万円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額 (決算-予算)	備 考
収 入				
運営費交付金	3,343	3,301	▲ 42	
自己収入	812	819	7	
事業収入	578	532	▲ 46	
外部資金研究費等	169	196	27	(注1)
その他収入	65	91	26	(注2)
前中期目標期間繰越積立金取崩	140	156	16	(注3)
目的積立金取崩	0	0	0	
計	4,295	4,276	▲ 19	
支 出				
業務費	3,457	3,547	90	
試験研究経費	1,195	1,224	29	
外部資金研究費等	129	154	24	(注1)
職員人件費	2,133	2,169	37	
施設整備費	191	143	▲ 49	(注4)
一般管理費	647	524	▲ 123	(注5)
計	4,295	4,214	▲ 82	

※百万円未満四捨五入のため計と一致しないことがあります。

(注1) 外部資金が当初の見込み以上に採択されたことによるものです。

(注2) JKA機器整備事業の採択件数が増加したことによる補助金収入の増加によるものです。

(注3) 機器整備のため、補正予算により前中期目標期間繰越積立金の取崩を追加で行ったことによるものです。

(注4) 施設改修における一般競争入札の実施に伴う入札差金によるものです。

(注5) 休職者(無給)、退職者の発生及び採用人数が見込に達しなかったことによるものです。